

【書評】

安富歩・深尾葉子（編）

『『満洲』の成立：

森林の消尽と近代空間の形成』

名古屋大学出版会，2009年11月，ix+556p。

本書は満洲の地域研究であるが、その目的は中国本土とは異なる社会システムである、近代「満洲」社会の形成・発展について明らかにすることにある。本書の特徴は、政治史・経済史の枠に止まらず、「満洲」独自の生態系を踏まえ、さらに宗教なども含めて幅広く近代「満洲」を形作る要因を検証している点にある。日本人が「満洲」に対して持つイメージとして「赤い夕日」があるが、本書はそのイメージをはじめとする満洲独特の自然環境と、その自然環境から生み出される満洲社会の検証、という点が興味深い。

本書は序章と終章、そしてⅣ部13章からなる本論から構成される。部及び章構成については以下の通りである。

序章 バイコフに捧ぐ

第Ⅰ部 密林を切り裂く鉄道

第1章 タイガの喪失

第2章 鉄道・人・集落

第3章 凍土を駆ける馬車

第4章 タルバガンとペストの流行

第Ⅱ部 すべての道は県城へ

第5章 県城経済 - 一九三〇年前後における満洲農村市場の特徴

第6章 県流通券

第7章 廟に集まる神と人

第Ⅲ部 新たな権力構造の創出

第8章 国際商品としての満洲大豆

第9章 営口 - 張政権の地方掌握過程

第10章 奉天 - 権力性商人と糧棧

第Ⅳ部 比較の視点

第11章 山東の小農世界

第12章 スキナー定期市論の再検討

第13章 中国農村社会論の再検討

終章 森林の消尽と近代空間の形成 - 樹状組織

の出現

序章では、「バイコフに捧ぐ」として20世紀初頭に満洲へ赴任したロシア軍人であるニコライ・バイコフの著書を引用して当時の満洲の自然環境とそれが破壊されていく過程を述べ、そして「このような集団的破壊行為がどのような渦の連鎖によってつくりだされ、人びとや自然を巻き込んで作動していったのか、そのプロセスの全体像を描き出す」（13ページ）という本書の目的が述べられている。さらに4部構成からなる本書の「もくろみ」として満洲の近代化がどのような意味を持つかを問かけ、「新しい歴史的視野を獲得」することを挙げている。

続く第1章から第4章までが第Ⅰ部となっている。ここでは清朝末期から満洲国成立前までの、森林をはじめとする自然環境および生態系を中心に説明が行われている。森林が破壊されていく様子が描かれると共に、それら森林から採れる木材から作られる馬車の存在、そして馬車と鉄道を使った交通ネットワークが出来上がっていく様子が描かれている。第1章では清朝時代の森林保全システムと中国本土からの漢人流入などによる森林開発、そして日本・ロシア・中国による森林調査や開発の過程を、時代を追って説明する。第2章では鉄道敷設による都市間ネットワークが作られていく過程が述べられ、またその都市の経済システムについて考察が行われている。第3章では鉄道と並んで重要な交通機関となる馬車とその輸送システムについて、満洲でなぜ馬車が発展したのかを、満洲が馬車という交通システムにいかに適している地域であるのか、第1章の森林開発などと絡めて説明がなされている。第4章では毛皮採取のための伝統的タルバガンの猟と20世紀初頭ごろからロシアをはじめとする毛皮商品としての乱獲、そして乱獲によるペストの流行が描かれている。ここでは、満洲大豆の出荷と馬車輸送ネットワーク、更にはその季節性などが興味深く、また第4章は満洲開発の進行とペストの流行を、伝統的な狩猟と絡めて説明している点もまた興味深い。

第5章から第7章の第Ⅱ部は、第Ⅰ部の内容を受け、鉄道と馬車によるネットワークによって発達してきた「県城経済」がどのようなもの

であったかという点を中心に述べている。焦点となるのは「県城」になぜ人が集まり、また都市として力を持つようになっていったのか、という点である。第5章では、人やモノが集まる定期市の分布状況や、農村における物流機構、そしてそれらを通じて県城に人とモノが集中する理由を中国本土のそれと比較しながら検証している。第6章は第5章の内容を受けて、市場で流通する貨幣である「私帖」と「県流通券」についての考察が行われている。加えて、第7章では、市場と並んで人々が集まる「廟」の存在を通じて、その内情や歴史、現状についても説明がなされている。

第8章から10章の第Ⅲ部は満洲の鉄道や経済が発展する中で、それまで「県城」で影響力を持っていた満洲商人の権力構造が変化したことを検証している。第8章では、満洲大豆の国際商品としての価値が高まり、それに伴って満洲の権力に追従する、それまでになかったタイプの商人が出現したことを説明している。第9章では港町である営口を例にとり、地方金融機関の破綻をきっかけに張作霖政府が地方政府を把握していく様子が描かれる。第10章では奉天を例に、奉天の総商會をとり上げ、その歴史の中で商會内部の権力が、それまでの山東₂から、政治的権力をバックにした商人に移転していくことを通じて、新しいタイプの商人である「権力性商人」が出現したことについて検証がなされている。

第Ⅳ部は比較の視点とし、本書でとり上げた各満洲研究に関連して、G.W. スキナーのモデルや、中国農村研究を取り上げ、比較・検討を行っている。第11章では満洲地域との比較対象として満洲移民の多くを占める山東省の農村をとりあげ、商品作物や市場、社会構造などを概説する。第12章では中国本土の農村市場との違いをスキナーの定期市論を例に問題点を取り上げ、考察している。そして第13章では中国社会研究における「共同体/市場」対立を概観しながら再検討を行っている。

終章では、以上で検討されてきた内容が、近代満洲社会の成立いかに寄与したのかを改めて総括する。そして満洲の成立の要因はきわめて多様な要素が相互に影響することによって実現したと締めくくっている。

このように、本書は非常に多くの内容を考察

するものである。先にも述べたが、満洲を対象とした他の研究書と比較して、極めて多面的に分析している点が本書の特徴である。特に自然環境・生態系の満洲社会に対する影響を検討した上でそれが政治・経済・社会に及ぼした影響について検討しているのは新しい視点である。さらに、中国本土、特に山東省のそれと比較することで社会形成の違いを明らかにしている。

このように、本書は優れた特徴を持っているが、その一方で気になる点もある。第一に、本書ではスキナー・モデルを初め中国農村研究のモデルをとりあげ再検討しているが、これらのモデルの再検討と満洲社会への関連について、言及が不足しているように感じる。特に比較対象として第Ⅳ部でこれらのモデルをとりあげているが、スキナー・モデルについては再検討で問題点を指摘するだけでなく、それに対する「満洲モデル」ともいうべきものを、もっとはつきり出してもよかったのではなかろうか。

第二に、本書は複数の著者による個別論文がベースであるため、統一性が若干欠ける点がある。各部の、編者が関わる論文が総括的な役割を果たしている部分もあるため比較的まとまりをみせているが、特に第Ⅰ部、第Ⅱ部で満洲の自然環境や農村社会の状況を幅広く検証しているのに対し、第Ⅲ部では一部の都市を例として検証しているので、読み進むにつれて記述が若干不足気味に感じる部分がある。資料や紙面の制約上、やむをえないことではあろうが、もう少し満洲全体を概観できれば、より魅力的になったのではないかと考える。

とはいえ、本書のような自然環境から満洲社会の成立過程を検証するアプローチはおそらく初めてであり、新たな研究として極めて価値があるのは確かである。

現在に至るまで、満洲に対しては数多くの研究者によってあらゆる分野に対してさまざまな角度からアプローチが試みられ、研究がなされてきた。その中で、本書は満洲に対して新たなアプローチを試みており、すでに出尽くした感がある満洲研究にもまだまだ余地があることを示している。本書をきっかけにまた新たな視点・アプローチによる満洲研究が活発になることを期待したい。

山中峰央（韓国・培材大学校日本学科）

【書評】

池上彰英・寶劔久俊（編著）

『中国農村改革と農業産業化』

アジア経済研究所，2009年12月，v+266p。

I

今世紀に入って，中国は急速に世界経済におけるプレゼンスを高めているが，その経済大国入りを目前にした中国経済・社会の最大のボトルネックの一つが農業・農村問題であるといわれている。その中国の農村改革の実態を，若手研究者を中心に意欲的に取りまとめた研究書が上梓された。

本書はアジア経済研究所の「中国農村改革と農業産業化政策による農業生産構造の変容」研究会（2007～2008年度）の最終研究成果であり，近年の中国農村・農業が直面する課題を包括的に取り扱っている。

II

本書の構成は，大きく分けて1～4章からなる第Ⅰ部「中国農村改革の展開とその実態」と，5～8章からなる第Ⅱ部「農業産業化による農業生産構造の変容」から構成される。

このうち第Ⅰ部は，現在の中国が直面する農村改革における重要課題のうち，農業保護政策と農業財政，農村金融，戸籍制度，食品安全問題等を取り上げている。すなわち，まえがき，序章「農村改革の展開と農業産業化の意義」，第1章「農業問題の転換と農業保護政策の展開」，第2章「農業構造の転換と農村金融改革」，第3章「農村労働力の非農業就業と農民工政策の変遷」，第4章「中国における食品安全政策・政府の管理体制の現状と課題」である。

さらに第Ⅱ部では，農産物流通の変容，龍頭企業によるインテグレーションの展開，さらに農民專業合作社による農業の再編，農村のリーダーの役割などを考察している。すなわち，第5章「農業生産構造の変化と農産物物流システムの変容」，第6章「農産物市場における龍頭企業と農民の取引関係」，第7章「農民專業合作組

織の変遷とその経済的機能」第8章「農業産業化とリーダー」，中国語用語解説，であり，この多彩な内容から，本書の分析対象が非常に多岐にわたっていることがわかる。

このなかで，とくに，第1章の「農業問題の転換と農業保護政策の展開」では，本書全編の基調となる重要な指摘が行われている。ここでは，「さまざまな指標からみて，中国は遅くとも1990年代後半には食料問題を解消しており，かつそれは不可逆的な現象である。」（30ページ）とし，現在の農業・農村問題の中心が非農業部門との農業部門の格差拡大（＝農民の相対的貧困化）であることを指摘している。こうした基本的な状況にある中国農村において，これを是正する諸政策の現状と課題を各章で検討しているのである。

この検討のなかで，主に第Ⅱ部で検討されたのは，零細規模の小農経営を補完する企業・組織の構築（こうしたシステム構築を中国では「農業産業化」とよんでいる）について検討したものである。

現在の中国の零細小農経営は，大きな困難に直面している。それはとくに以下の局面である。

①個別農家は自らが生産した農産物を販売する手段（出荷調整設備や輸送手段）をほとんど有しておらず，流通過程において中間商人の活動に依存しているのが実態であり，利益の多くが中間商人に移転し，農民の利益は損なわれている（第5章では農産物流通過程におけるブローカーの活動が分析されている）。このため，農家の共同によって出荷・流通経費を合理化し，市場での販売力を強化し，利益を農家に還元する仕組みがもてめられている。この問題について具体的な事例で論じているのが第7章である。

②経済発展に伴い，市場ではますます高い品質の安全な農産物が求められているが，多くの農家が，これまで農業生産技術の指導・訓練を受ける機会を得ておらず，一般農家の農業技術水準は長期にわたって停滞してきた。こうした状況の下で，農民の共同による技術の相互普及と，専従職員の配置できる組織による技術指導・普及システムの構築が，農民の生産技術の向上に不可欠である。これは，本書第4章，第6章でもしばしば指摘されているように，2000年代後半に顕在化した食品安全問題への対処とし

ても必要な措置である。

③中国政府は中国共産党の重要会議である第17回三中全会（2008年）で、今後は大規模農家育成のため農地利用権の流動化を推進する方針を明確にした。この流動化した農地の集積主体として、高効率の農業経営主体としての企業や農民專業合作社の役割が期待されている。

こうした農村経済における改革の進展の中で、本書で言及されているような、龍頭企業によるインテグレーションの展開、さらに農民專業合作社による農業の再編、農村のリーダーの指導的役割の発揮などが重要視されているのである。本書でこうした視角から新しい問題を取り扱った点は、時宜にかなった重要な研究といえることができるだろう。

Ⅲ

Ⅲでは、著者グループによる研究の今後の発展を期待して、本書の記述について、若干のコメントを述べておきたい。

評者の関心からすれば、第3章で述べられている「ルイス的無制限労働供給の終焉」に関する部分をとりあげたい。第3章表2は、この点について非常に興味深い数値を掲載している。つまり、中国農村では40歳以上の労働力には、依然として5000万人を上回る相当の規模の余剰労働力が存在しているものの、これにたいして20歳代の余剰労働力はほぼ払底し、すでに大部分が、主に地域外へ出稼ぎのため流失しているという、余剰労働力の年齢構成別供給において不均衡が存在している問題である。たしかに、これまでの中国の農村出身労働力の就業状況、例えば、1990年代の広東省の珠江デルタ地域で我々が目にした、無数の若年労働力が企業に列を作って求職する状況を想起すれば、「ルイス的無制限労働供給の終焉」という結論に至ることは無理からぬところであろう。

しかし、時代の趨勢は刻々と変化している。2000年以降、中国の市場としての役割が拡大し、国内販売を志向する企業の多くは沿海へのこだわりを捨て、新たに内陸の農村地域での立地を指向している。この中には低賃金の地元の中高年労働力を求める企業も増加しているのである。また、評者の現地調査によれば、山東省の多くの食品企業では、すでに求人範囲を20歳代の若

年労働者から40歳前後までに拡大するのが一般的な状況である。こうして、企業は（コスト削減のために）、すでに実に強かに中国の労働市場の変化に対応しつつあるのである。よって、20歳代の余剰労働力がほぼ払底したことだけで、ルイス的無制限労働供給が終焉（＝転換点への到達）し、労働者の待遇が改善されると考えるのはやや早計であろう。

逆に考えれば、すでに第1章で指摘されたように、農村の非農業部門からの所得向上を重視するのであれば、多くの余剰労働力を含んでいる中高年労働力の非農業部門での就業確保、就業機会の拡大が、農家の所得保障、労働政策、農村の社会政策としても今後その重要度を増してくるのではないかと評者は考えている。

他にも指摘したい点はいくつかあるが、紙幅の都合もあり、ここで止めることにする。しかし、言うまでもなく、コメントで指摘した点は本書の本質的な優れた点を損なうものではなく、むしろこれからの研究の拡大・深化を期待するものである。評者は、この分野の研究を行う者の一人として、前述した本書の問題提起を今後の研究の一つの重要な提起として、さらに研究に精進したいと考える。

大島一二（青島農業大学合作社学院）